

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,413	6.5	181	5.6	189	3.3	86	△8.7
2024年3月期第1四半期	3,204	△3.2	171	△43.0	183	△40.6	95	△49.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 86百万円 (△9.0%) 2024年3月期第1四半期 95百万円 (△49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.24	—
2024年3月期第1四半期	16.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,933	4,886	54.7
2024年3月期	9,686	4,892	50.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,886百万円 2024年3月期 4,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,643	0.3	303	△0.8	321	△0.4	184	21.3	38.72
通期	14,469	4.0	748	5.3	803	7.6	495	23.2	104.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,962,400株	2024年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,210,766株	2024年3月期	2,199,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	4,755,161株	2024年3月期1Q	5,652,634株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が続く一方で、急激な円安に起因する物価上昇や世界的な政情不安等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは従来の事業基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高34億13百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益1億81百万円(前年同四半期比5.6%増)、経常利益1億89百万円(前年同四半期比3.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

②セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

2023年12月における電気通信事業法施行規則等一部改正の施行により、端末値引きが抑制され、また端末の高額化等により2023年度における国内携帯電話端末の総出荷台数が2000年度以降の出荷統計で過去最少となるなど、市場は大きく変動しております。

このような動向を受けて携帯電話販売代理店の役割も再考を求められておりますが、当社グループでは、オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、引き続き実際の販売ショップには大きな需要が見込まれると判断し、店舗における販売活動の促進と、店舗網の拡充にも注力しております。この戦略が功を奏し、販売規模が拡大したことにより、売上高及び営業利益は増加いたしました。

また、事業の多角化を図るため、オンラインでの販路強化を企図して独自のWEBメディアのコンテンツ充実化に努め、また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材需要の増大を受けて幅広い業種へと派遣対象の領域を拡大し、即戦力となる人材育成に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億86百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益は1億53百万円(前年同四半期比92.5%増)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

主軸であるオフィス文具通販の代理店展開について、競合事業者の増加により市場環境が厳しくなっていることを受けて、既存顧客の継続利用促進により安定収益の確保に努めるとともに、既に構築した顧客網やコールセンターを活用した営業活動のノウハウ等、本事業の強みを活用できる新商材・サービスの開拓のための投資活動に取り組んでおります。

この取組みの1つとして、以前から取り組んでおりました医療・社会福祉法人向けのコンサルティングサービスについては、自社開発のシステムを用いた経営状況の分析結果に基づく改善案を顧客に提示することで新たな収益を生み出しており、また、環境サステナ事業で構築した医療法人等の顧客網を活用してサービスを導入する顧客を順調に増やしております。

さらに、労働人口の低下に備えた業務効率化や生産性向上を企図した事業者におけるDX化の推進は政府も後押しするところであり、当社グループでも人材育成こそが真のDX化に資すると考えて、生成AIの活用に関する研修サービスを新たに開始いたしました。人材開発支援助成金の活用が可能なメニューを提供することで受講する事業者側の負担を軽減させ、従業員のリスクリングに貢献してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億7百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は64百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、当社グループの提供するサービスを導入した医療施設の規模は累計40,000床を超え、この実績により医療法人等からの信頼が高まったことにより、これまで以上に営業活動を広く展開し、結果として初期導入費用等の先行投資が増加いたしました。

さらに、事業基盤の拡大・強化のため、政府の補助制度を活用したEV充電器の設置サポートサービスの展開、また、電気料金高騰が収束しつつある状況に合わせてサービスを一新した新電力「つばさでんき」の提供やエネルギー利用状況に関するコンサルティングサービスの提案再開など、時勢を踏まえた営業活動を推進し、これらについても積極的に投資しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億46百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業損失は36百万円(前年同四半期は営業利益15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は89億33百万円で、前連結会計年度末に比べ7億52百万円の減少となりました。主な減少は、現金及び預金の減少6億13百万円、売掛金の減少1億27百万円、商品の減少92百万円等であり、主な増加は、リース債権及びリース投資資産の増加85百万円等であります。

負債は40億47百万円で、前連結会計年度末に比べ7億46百万円の減少となりました。主な減少は、短期借入金の減少2億円、買掛金の減少1億95百万円、未払法人税等の減少1億62百万円、長期借入金の減少61百万円等であります。

純資産は48億86百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。主な減少は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少85百万円、自己株式の取得による減少7百万円等であり、主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加86百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日公表の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,424	1,994,295
売掛金	1,289,480	1,161,480
リース債権及びリース投資資産	1,498,240	1,583,629
商品	758,959	666,724
貯蔵品	2,034	1,269
その他	1,075,333	995,823
貸倒引当金	△16,472	△10,965
流動資産合計	7,214,999	6,392,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	886,705	946,313
有形固定資産合計	1,039,441	1,099,050
無形固定資産		
のれん	65,410	54,508
その他	88,599	89,990
無形固定資産合計	154,009	144,498
投資その他の資産		
差入保証金	959,028	969,627
その他	395,675	404,267
貸倒引当金	△77,010	△76,051
投資その他の資産合計	1,277,693	1,297,844
固定資産合計	2,471,144	2,541,392
資産合計	9,686,144	8,933,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,947	1,151,277
短期借入金	850,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	250,100	247,600
未払法人税等	235,280	72,838
賞与引当金	33,173	22,191
その他	1,015,518	901,635
流動負債合計	3,731,020	3,045,543
固定負債		
長期借入金	818,433	756,533
役員退職慰労引当金	79,874	80,549
その他	163,909	164,593
固定負債合計	1,062,216	1,001,675
負債合計	4,793,236	4,047,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	686,036	686,036
利益剰余金	4,952,231	4,953,213
自己株式	△1,473,970	△1,481,171
株主資本合計	4,893,031	4,886,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△381
その他の包括利益累計額合計	△123	△381
純資産合計	4,892,907	4,886,432
負債純資産合計	9,686,144	8,933,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,204,083	3,413,049
売上原価	2,098,904	2,254,460
売上総利益	1,105,178	1,158,588
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	68,649	90,347
繰延リース利益繰入額	95,524	106,835
売上利益調整額	△26,874	△16,488
差引売上総利益	1,078,304	1,142,099
販売費及び一般管理費	906,423	960,618
営業利益	171,880	181,480
営業外収益		
受取利息	10,416	7,813
受取手数料	3,472	3,130
その他	3,108	955
営業外収益合計	16,997	11,899
営業外費用		
支払利息	1,509	2,353
暗号資産評価損	1,917	70
その他	1,652	1,042
営業外費用合計	5,078	3,466
経常利益	183,799	189,913
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	183,799	189,953
法人税、住民税及び事業税	63,235	91,323
法人税等調整額	25,546	11,909
法人税等合計	88,782	103,233
四半期純利益	95,017	86,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,017	86,720

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	95,017	86,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△257
その他の包括利益合計	△15	△257
四半期包括利益	95,001	86,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,001	86,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、環境サステナ事業のLED照明機器の評価方法について、主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より先入先出法に基づく原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、原材料価格の市況変動の影響を先入先出法にて在庫評価を行う方がより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、過去の事業年度について、先入先出法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが困難であるため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法に基づく原価法を適用しております。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	61,609千円	68,086千円
のれん償却額	10,901	10,901

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,509,187	207,523	186,393	2,903,104	—	2,903,104
その他の収益 (注) 3	—	—	300,979	300,979	—	300,979
外部顧客への 売上高	2,509,187	207,523	487,372	3,204,083	—	3,204,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	268	1,187	2,055	(2,055)	—
計	2,509,787	207,791	488,559	3,206,138	(2,055)	3,204,083
セグメント利益	79,838	76,391	15,651	171,880	—	171,880

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,686,393	180,403	205,455	3,072,252	—	3,072,252
その他の収益 (注) 3	—	—	340,797	340,797	—	340,797
外部顧客への 売上高	2,686,393	180,403	546,252	3,413,049	—	3,413,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	26,750	725	27,475	(27,475)	—
計	2,686,393	207,153	546,978	3,440,524	(27,475)	3,413,049
セグメント利益	153,685	64,552	△36,757	181,480	—	181,480

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。